

## 県内復興・経済日誌 (2021年6月)

2日

### 《2020年の県内新設法人数989社》

東京商工リサーチ郡山支店が発表した2020年の県内新設法人動向調査によると、新設法人数は989社（前年比0.4%減）となり、2年連続で1,000社を下回った。東日本大震災からの復興特需の終息、新型コロナウイルスの感染拡大などが影響し、4年連続で減少した。

3日

### 《浪江町に「復興牧場」整備》

浪江町は、酪農業の復興に向け、県酪農業協同組合、全国酪農業協同組合連合会と連携協定を結び、同町棚塩地区で県内最大規模の復興牧場を整備すると発表した。2025年度の供用開始を目標に、飼料や堆肥を活用する循環型農業を図り、営農再開や新規就農の促進を目指す。

4日

### 《大阪大、大熊町に環境放射線調査の研究拠点整備》

大熊町と大阪大学が連携・協力に関する協定を締結し、同大学は、東京電力福島第一原発事故に伴う同町の帰還困難区域の山林を環境放射線調査の研究フィールドにする構想を発表した。同大学を中心に国内外の大学などと連携し、動植物や土壌、水環境などの放射性物質の影響を調査する。研究拠点として町内に国際環境研究研修所を設置する方針を示した。

8日

### 《白河市に製造工場新設》

害虫駆除剤や除菌剤などの製造・販売を手掛ける矢吹町のバルサンは、白河市大信地区に物流倉庫を兼ねた製造工場を新設する。同社と白河市が立地に関する基本協定を結んだ。同市によると、地域経済の中心となる企業を重点的に支援する「地域未来投資促進法」に基づき、農地転用して立地する事例は県内初という。

10日

### 《県の再エネ推進ビジョン「水素社会」柱に》

県は、本年度から10年間を期間とする次期「再生可能エネルギー推進ビジョン」の新たな柱として、「水素社会の実現」を掲げる方針を固めた。政府が2月に改定した「福島新エネ社会構想」を踏まえ、再エネ由来水素の利活用を重点的に進めることで、2040年に県内エネ

ギー需要の100%以上を再エネから生み出す最終目標の達成に向けた動きを加速させる。

15日

### 《被災地移住を支援》

県や政府は、東京電力福島第一原発事故で避難指示などが出された12市町村への移住を促すため、最大200万円の支援金を支給する制度を発表した。移住者を呼び込み、産業の創出や地域の復興加速につなげる狙いがある。

22日

### 《西会津町、デジタル強化でセイコーエプソンと協定締結》

西会津町は、デジタル戦略を推進するため精密機器大手セイコーエプソン（長野県）と東北で初めて連携協定を結んだ。同社の技術を活用し、町内の観光地の映像をリアルタイムで首都圏に届けて町の魅力を発信するなど、デジタル変革（DX）の取り組みを強化する。

24日

### 《福島市に国内初「UFO研究所」開設》

「UFOの里」で知られる福島市飯野町のUFOふれあい館に、国内で唯一の「国際未確認飛行物体（UFO）研究所」が開設された。国内外での目撃情報をインターネットで集めて分析し、公開する。UFOを呼ぶイベントなどを企画し、交流人口の拡大と地域活性化を目指す。

25日

### 《本県人口、避難者帰還進む》

県は2020年国勢調査の速報値を発表した。2020年10月1日現在の本県人口は1,834,198人で、2015年の前回調査と比べ79,841人（4.2%）減少した。県内全7地域のうち相双のみが増加し、東京電力福島第一原発事故に伴う避難者の帰還が進んでいる状況が表れている。

26日

### 《かわうちワイナリー開所》

東京電力福島第一原発事故で一時全村避難を強いられた川内村に、ワイン醸造所「かわうちワイナリー」が開所した。村内で収穫したブドウを原料にしたワイン開発事業に官民一体で約6年前から取り組んでおり、村は「かわうちワイン」を核とした新たなまちづくりを進める。